

<p><b>(関連分野)</b>  文書等電子化、調査等行政事務、情報提供</p>
<p><b>(事業の名称)</b>  地方公共団体におけるアウトソーシング等テレワークを活用した雇用・就業創出事業</p>
<p><b>(関係省庁名)</b>  総務省</p>
<p><b>事業の概要</b>  地方公共団体の庁内業務のアウトソーシング事業等にテレワークを活用することにより地域住民の地域での雇用を実現。  <b>【庁内業務の例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査集計業務</li> <li>・会議のテープ起こし・会議録の作成</li> <li>・データ入力</li> <li>・ホームページ作成</li> <li>・アンケート調査</li> <li>・行政案内等のコールセンター業務</li> </ul>
<p><b>(事業展開に必要な事項・規制緩和など)</b>  特になし</p>
<p><b>(期待される効果)</b>  <b>定性的効果：</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 離れた場所でも仕事ができるテレワークを活用することにより、都市部のみならず就業機会の乏しい中山間地域など自治体内の各地域の人材の活用を図ることができ、アウトソーシングの効果を広く地域振興につなげていくことが可能となる。</li> <li>② 在宅で仕事ができるテレワークを活用することにより、高齢者、障害者、育児や介護を行う女性などの就労機会の拡大が期待できる。</li> </ol>
<p><b>(先行事例)</b>  高知県（高知県、黒潮町）において、類似の事業事例あり。  <a href="http://www.pref.kochi.jp/~gyoukai/index.html">http://www.pref.kochi.jp/~gyoukai/index.html</a></p>
<p><b>(期間後の取扱い)</b>  地方公共団体がアウトソーシングを継続的に行うなど、地方公共団体の判断で継続実施が可能。</p>
<p><b>(関係省庁担当者連絡先)</b>  総務省情報流通行政局情報流通高度化推進室 課長補佐 佐藤 ・ 江藤  電話番号：03-5253-5751 / ファックス：03-5253-5752</p>